

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	39,321,614	固定負債	7,066,748
有形固定資産	37,112,226	地方債	5,767,694
事業用資産	26,347,116	長期未払金	-
土地	19,916,906	退職手当引当金	1,299,054
立木竹	142,288	損失補償等引当金	-
建物	15,440,210	その他	-
建物減価償却累計額	-9,884,782	流動負債	822,003
工作物	2,098,537	1年内償還予定地方債	732,627
工作物減価償却累計額	-1,368,484	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	78,591
航空機	-	預り金	10,785
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,888,751
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,442	固定資産等形成分	42,136,849
インフラ資産	10,638,904	余剰分(不足分)	-7,544,670
土地	15,007		
建物	6,020		
建物減価償却累計額	-5,078		
工作物	25,574,326		
工作物減価償却累計額	-14,951,371		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,090,674		
物品減価償却累計額	-964,469		
無形固定資産	95,549		
ソフトウェア	95,549		
その他	0		
投資その他の資産	2,113,839		
投資及び出資金	836,664		
有価証券	75,176		
出資金	761,488		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	25,858		
長期貸付金	-		
基金	1,254,425		
減債基金	-		
その他	1,254,425		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,108		
流動資産	3,159,317		
現金預金	315,247		
未収金	29,096		
短期貸付金	-		
基金	2,815,235		
財政調整基金	2,365,236		
減債基金	450,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-262		
資産合計	42,480,930	純資産合計	34,592,179
		負債及び純資産合計	42,480,930

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,462,242
業務費用	4,953,967
人件費	1,545,488
職員給与費	1,232,287
賞与等引当金繰入額	78,591
退職手当引当金繰入額	-
その他	234,610
物件費等	3,285,643
物件費	2,170,371
維持補修費	108,822
減価償却費	1,006,450
その他	-
その他の業務費用	122,836
支払利息	27,338
徴収不能引当金繰入額	-
その他	95,498
移転費用	3,508,275
補助金等	2,002,446
社会保障給付	956,445
他会計への繰出金	540,757
その他	8,626
経常収益	209,559
使用料及び手数料	31,495
その他	178,064
純経常行政コスト	8,252,683
臨時損失	2,693
災害復旧事業費	682
資産除売却損	2,011
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	15,102
資産売却益	15,102
その他	-
純行政コスト	8,240,273

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,446,577	42,141,102	-7,694,525	
純行政コスト(△)	-8,240,273		-8,240,273	
財源	8,376,633		8,376,633	
税金等	6,322,159		6,322,159	
国県等補助金	2,054,474		2,054,474	
本年度差額	136,359		136,359	
固定資産等の変動(内部変動)		-13,496	13,496	
有形固定資産等の増加		535,220	-535,220	
有形固定資産等の減少		-1,023,247	1,023,247	
貸付金・基金等の増加		1,563,813	-1,563,813	
貸付金・基金等の減少		-1,089,283	1,089,283	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	9,243	9,243		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	145,602	-4,253	149,855	
本年度末純資産残高	34,592,179	42,136,849	-7,544,670	

## 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,446,792
業務費用支出	3,938,516
人件費支出	1,536,487
物件費等支出	2,279,193
支払利息支出	27,338
その他の支出	95,498
移転費用支出	3,508,275
補助金等支出	2,002,446
社会保障給付支出	956,445
他会計への繰出支出	540,757
その他の支出	8,626
業務収入	8,480,883
税込等収入	6,323,422
国県等補助金収入	1,976,754
使用料及び手数料収入	31,495
その他の収入	149,212
臨時支出	682
災害復旧事業費支出	682
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,033,409
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,102,008
公共施設等整備費支出	535,220
基金積立金支出	1,562,788
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,285,945
国県等補助金収入	166,340
基金取崩収入	1,085,283
貸付金元金回収収入	4,000
資産売却収入	30,322
その他の収入	-
投資活動収支	-816,063
【財務活動収支】	
財務活動支出	795,077
地方債償還支出	795,077
その他の支出	-
財務活動収入	470,158
地方債発行収入	470,158
その他の収入	-
財務活動収支	-324,919
本年度資金収支額	-107,572
前年度末資金残高	412,034
本年度末資金残高	304,462
前年度末歳計外現金残高	9,940
本年度歳計外現金増減額	845
本年度末歳計外現金残高	10,785
本年度末現金預金残高	315,247

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

##### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

##### ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

特になし

#### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

#### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

#### (4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	12.3	—

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

特になし

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	千円
繰越明許費	千円
事故繰越	千円
合計	千円

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲  
なし

(9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
なし

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政政需要額に含まれることが見込まれる金額

**8,034,377 千円**

(11) 将来負担に関する情報

将来負担額	<b>11,203,178千円</b>
充当可能財源等	<b>12,604,138千円</b>
標準財政規模	<b>5,549,825千円</b>
算入公債費等の額	<b>693,900千円</b>

(12) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
なし